

『今後見通し半数以上が「後退」 景気定点観測—同友会』

経済同友会が先般発表した景気定点観測調査によれば、景気の現状は「横ばい状態が続いている」が53.6%。今後の見通しも、個人消費や輸出の減少等を根拠として54.4%が「後退」との見方を示した。7～9月の企業売上高は、非製造業で「増収」がやや上昇(44.8→47.1%)。経常利益は、製造業で「減益」が大きく上昇(27.4→40.3%)、非製造業では「増益」が上昇(26.0→35.8%)した。今年度の設備投資が「増額」と答えたのは、製造業・非製造業とも40%前後で横ばい又は微増。増額する設備投資で最も多いのは、製造業で合理化・省力化投資(45.1%)、非製造業で維持・補修・更新等(32.6%)であった。雇用は、非製造業で「不足」が上昇(34.3→38.0%)。

米中対立、英国のEU離脱、米・イラン間の緊張、日韓関係の悪化等の不透明感が高まる中、自社が影響を受ける地域を問うと、中国(79.7%)、米国(55.4%)、東アジア(27.7%)となり、生産拠点の見直し、資材費の削減、米中以外での需要喚起、想定為替レートの見直し、能力増強投資の延期、人員移動等の対応が挙げられた。消費税率引き上げに対しては「多少の影響はあるが、一定期間を経て吸収可能なレベルになる」が最多(71.3%)。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

『飲食店事業者の軽減税率への対応 準備は1位「レジ等の更新・改修」』

日本政策金融公庫が飲食業や理・美容企業など生活衛生関係営業企業を対象に6月中旬に実施した「キャッシュレス決済の対応状況等に関する調査」結果(有効回答数3142社)によると、飲食店事業者(1448社)の軽減税率制度の認知度は、「(よく+だいたい)理解している」との回答が68.0%と約7割を占めた。業種別にみると、「そば・うどん店」(71.3%)、「その他飲食店」(70.0%)、「すし店」(69.6%)の順で高かった。

飲食店事業者の軽減税率制度導入に伴い必要な準備(複数回答)については、「レジ等の更新・改修」と回答した企業割合が46.1%と最も高く、次いで、「値札・価格表示の変更」(44.7%)、「従業員への周知・教育」(36.8%)となった。業種別にみると、「レジ等の更新・改修」は、「そば・うどん店」(57.9%)や「すし店」(49.2%)が、また、「値札・価格表示の変更」も、「そば・うどん店」(54.5%)や「すし店」(50.0%)が高かった。



飲食店事業者の軽減税率制度導入に向けた準備状況は、「準備は概ね完了している」、「準備に取り掛かっている」との回答がそれぞれ8.7%、36.6%。一方、「準備に取り掛かっていない」との回答が54.6%と過半数を占めている。

また、飲食店事業者の軽減税率制度導入に伴うテイクアウト・宅配サービスの導入方針は、「テイクアウト・宅配サービスを導入・拡充する」と回答した企業割合は9.3%にとどまった。